

現場・市民 目線で市政チェック。 「いいね！」あふれる大和に。

討議資料

発行元：小田博士後援会

平成28年秋 vol.007

後援会にご加入ください

おだひろし 大和市議会議員 元産経新聞記者

小田博士の 市政かわら版



9月議会一般質問 NIE教育推進を要望 市長「教室で新聞配架を検討」

大和市議会本会議で9月23日、一般質問を行いました。私は「新聞は情報の密度が高く、統計的事実の認識力や基本的読解力を学ぶことができる」として、新聞を活用するNIE (News In Education) 教育の推進を求めました。

その上で「新聞は同じではない。報道や言論、取り上げ方で大きな違いがある。多角的な視点を持つには複数の新聞を比較することが大切だ」として、情報を主体的に判断するメディアリテラシーを培う教育の推進を要望。学校図書館における新聞配架の充実も合わせて要請しました。



これに対し、大木哲市長は「現在、学校図書館において小学校に1紙、中学校に2紙の新聞を配架している。より身近に手に取ることができるよう教室にも配架するなど、新聞配架の拡大を具体的に検討している」と答弁し、積極的に取り組む方針を明らかにしました。

柿本隆夫教育長は「新聞の読み比べやその話し合いは主体的に思考し、判断する力を育てるのに有効だ。研修や学校訪問で新聞を活用した授業を推進し、その力の育成に努める」と述べ、NIEやメディアリテラシー教育を推進する考えを示しました。

その他の質疑(要旨)

【待機児童問題】(市長、こども部長答弁)

Q. 将来の保育需要の見通しと整備方針は？

A. 就学前児童数に対する保育所等の利用申込者数の割合は平成28年4月1日時点で26.6%で、計画策定時の見込みを大幅に上回っている。本市もまもなく、就学前児童の3人に1人が保育所を利用する状況になる。待機児童ゼロへの取り組みを力強くスピード感を持って進める。

Q. 保育士の配置基準等で規制緩和する必要があるのではないか？

A. 児童の安全や良好な保育環境を確保する観点から、本市では1歳と3歳で国を上回る配置基準を持ち、認可保育所の基本としている。配置基準の変更は、様々な側面を有しているので慎重に研究したい。

Q. 保育士の一定の処遇改善が必要と考えるが

市の見解は？

A. 全国的な制度で行うべきだ。国の動向を注視して対応を検討する。

【図書館活性化】(市長答弁)

Q. 日大生物資源科学部の図書館をはじめ、市内外の大学図書館と相互利用連携協定を結べないか？

A. 新図書館がオープンすることで、市民の読書への意欲の高まりが期待される。さらなる図書サービスの拡大の一つとして検討していく。

Q. 身体障害者に限って、図書宅配サービスを無料化できないか？

A. 新図書館開館を機に、その他のサービスを含め、指定管理者と協議を進めたい。

【2020年東京五輪と体力向上】(教育長、文化スポーツ部長答弁)

Q. 大和スポーツセンターに事前キャンプを誘致できないか？

A. 国際競技連盟の施設基準に適合していない。誘致は非常に困難だが、東京五輪関連のスポーツ施設利用は働きかけを続けたい。

Q. 小中学生の体力の傾向は？

A. 全国平均と比べて特に持久力、敏捷性などに課題がある。本市では、小5と中2を対象とした新体力テストを全学年対象とし、運動習慣向上を目指す実践研究を推進している。これらの成果を幅広く周知したい。

【ヒートアイランド対策】(都市施設部長答弁)

Q. 本市の一部で導入されている遮熱性舗装を拡大できないか？

A. 路面温度の低下が期待されるが経費がかかる。国や他自治体の取り組みを注視したい。

待機児童ゼロ実現 一方で「隠れ」は174人… 保育士配置の基準緩和が必要では？

厚生労働省は9月、今年4月1日現在の待機児童数を公表。希望しているのに認可保育施設に入れない待機児童は2年連続増加して約2万3000人となりました。認可保育施設に入らなかったにもかかわらず、待機児童と認定されなかった「隠れ待機児童」が全国で約6万7000人いることも明らかになりました。

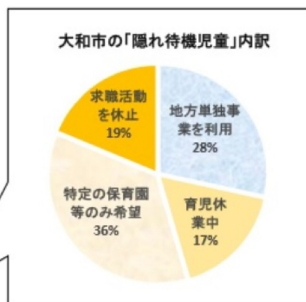
大和市は今年4月時点で「待機児童ゼロ」を初めて実現しました。これは直近3年間で計7億6300万円の費用を投じ、保育所などを27施設、入所定員を約1400人増やすなど積極的に受け皿の拡大を図ってきたためです。市側の努力は高く評価します。

一方、本市における「隠れ待機児童」は174人となり、前年の91人から倍増しました。保育所を整備して受け皿を拡大しても、申込者数が増えてしまうイタチゴッコとなっています。

「隠れ待機児童」数が多い全国の市区町村

全国順位	県内順位	自治体名	隠れ待機児童数	待機児童数
1	1	横浜市	3110	7
2	2	川崎市	2547	6
3	-	大阪市	2209	273
4	-	東京都杉並区	2152	136
5	-	さいたま市	1808	24
15	3	藤沢市	733	55
35	4	相模原市	437	0
60	5	厚木市	260	10
76	6	茅ヶ崎市	206	89
88	7	大和市	174	0

厚生労働省調査(平成28年4月1日時点)に基づき作成



私はこの度の一般質問で、本市が独自に厳しく設定している保育士の配置基準の緩和を求めました。認可保育所の入所定員数が自動的に増えるからです。市側は「慎重に研究したい」と答弁しましたが、限られた予算で保育環境を整備しつつ、「隠れ待機児童数」も減らしていくには、コストがかからない基準緩和も合わせて行う必要があると考えます。

来年度予算編成へ企業誘致を重点要望

市議会最大会派「自民党・新政クラブ」の一員として10月4日、大木哲市長に対し、平成29年度予算編成に関する要望活動を行いました。

我が会派では予算要望書を例年、提出しています。今回はそれに加えて、重点的に取り組んでほしい項目6点をピックアップして強調。私も取りまとめ作業に積極的に取り組みました。

- (1) 戦略的かつ積極的な企業誘致を
- (2) ロボット産業を大和市の「新しい産業」と



自民党・新政クラブが行った
予算要望活動=10月4日、市長室

- して推進
- (3) 地域経済を活性化し、自主財源の拡大を
 - (4) 子どもを産み、育てやすい環境を整備
 - (5) 高齢者のための地域の「居場所づくり」を支援
 - (6) 災害に強いインフラを整備

大木市長は、これらの要望に対し概ね理解を示し、具体的な政策提案を求めました。

住宅地が多い本市において企業誘致は容易ではありませんが、研究を進めて提言していきます。

◆プロフィール

昭和50年1月5日生まれ
大和市出身/上和田在住

- 昭和56年 高座みどり幼稚園卒園
- 62年 西鶴間小学校卒業
- 平成2年 南林間中学校卒業
- 5年 中央大学附属高校卒業
- 10年 上智大学経済学部卒業
- 26年 産経新聞社を自ら退社
- 27年 大和市議に初当選

◆市議会等での役職(平成28年5月~)

厚生常任委員、議会改革実行委員、広報委員(旧・議会報編集委員)、社会福祉審議会委員

◆その他の活動

大和中央シティライオンズクラブ、大和市倫理法人会、全国若手市議会議員の会(神奈川県代表)、隊友会など

◆産経新聞記者(16年間)当時の職歴

東京本社・整理部→千葉総局(県警や県政)→社会部(文部科学省や司法)→政治部(首相官邸や自民党、公明党、民主党、防衛省、選挙班)

12月議会

大和市議会第4回定例会は11月24日から12月20日まで、27日間の日程で開かれる予定です。一般質問は12月13、14、15日の3日間です。傍聴は気軽にできます。